

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 名古屋電機工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6797 URL <https://www.nagoya-denki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 高明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鬼頭 達史 TEL 052-443-1111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,409	32.6	△7	—	28	—	6	—
2026年3月期第1四半期	1,816	△25.6	△223	—	△206	—	△138	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 99百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △107百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	0.55	—
2026年3月期第1四半期	△11.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	27,836	23,582	84.7	2,000.37
2026年3月期	29,237	23,990	82.1	2,040.96

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 23,582百万円 2026年3月期 23,990百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	50.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2027年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当45円00銭 記念配当5円00銭（会社創立80周年記念配当）

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,200	△7.4	△780	—	△750	—	△830	—	△70.61
通期	16,000	△7.6	660	△62.3	710	△60.4	560	△63.1	47.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	12,844,000株	2026年3月期	12,844,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,055,115株	2026年3月期	1,089,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	11,769,757株	2026年3月期1Q	11,730,954株

(注) 当社及び連結子会社の株式会社インフォメックス松本は2026年3月期より信託による株式報酬制度を導入しており、自己株式数には、当該信託が所有する当社株式（2027年3月期1Q 386,969株、2026年3月期 421,100株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、当該信託が所有する当社株式（2027年3月期1Q 406,097株）を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。一方、地政学的リスクの高まりや物価上昇の影響などにより、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする社会インフラ事業につきましては、道路・交通インフラ分野において、防災・減災や老朽化対策、交通安全対策等を背景に公共投資が底堅く推移しております。このような環境のもと、当社グループは国内外市場の開拓、環境関連分野の強化及び新システムの販売拡大に注力するとともに、将来の成長に向けた新規事業・新市場への取組を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度獲得した受注案件が順調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。また、営業損失となりましたが、損失額は前年同期比で減少し、経常利益及び親会社に帰属する四半期純利益は黒字となりました。

これらの結果、売上高24億9百万円（前年同期比32.6%増）、営業損失7百万円（前年同期は2億23百万円の損失）、経常利益28百万円（前年同期は2億6百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益6百万円（前年同期は1億38百万円の損失）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末日現在の受注残高は170億50百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は179億99百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が10億13百万円、契約資産10億95百万円、仕掛品が5億77百万円、電子記録債権が2億93百万円増加したものの、売掛金が49億52百万円減少したことによるものであります。固定資産は98億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億99百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が60百万円減少したものの、投資その他の資産が4億63百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、278億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億1百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は36億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億14百万円減少いたしました。これは主に、契約負債が6億36百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が4億83百万円、その他が10億98百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、42億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億92百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における株主資本は222億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1百万円減少いたしました。これは利益剰余金が5億41百万円、自己株式が39百万円減少したことによるものであります。その他の包括利益累計額は13億円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る調整額が18百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が1億11百万円増加したことによるものであります。

この結果、純資産合計は、235億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、当初予定どおり売上高160億円、営業利益6億60百万円、経常利益7億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億60百万円を見込んでおります。

なお、連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,539,499	8,553,119
受取手形	26,344	18,201
電子記録債権	594,295	887,338
売掛金	5,952,826	1,000,170
契約資産	3,104,555	4,199,921
商品及び製品	58,187	80,931
仕掛品	1,659,916	2,237,676
原材料及び貯蔵品	797,154	781,745
その他	138,112	311,377
貸倒引当金	△70,042	△70,546
流動資産合計	19,800,849	17,999,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,465,148	3,414,772
土地	1,850,180	1,850,180
その他（純額）	303,838	293,746
有形固定資産合計	5,619,167	5,558,700
無形固定資産	158,440	155,245
投資その他の資産		
投資有価証券	1,775,401	2,237,262
その他	1,883,356	1,884,912
投資その他の資産合計	3,658,758	4,122,174
固定資産合計	9,436,366	9,836,119
資産合計	29,237,215	27,836,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	786,642	302,685
電子記録債務	46,417	2,410
未払法人税等	169,000	69,423
契約負債	1,331,252	1,967,836
賞与引当金	396,996	559,680
役員賞与引当金	50,230	7,434
製品保証引当金	85,840	84,444
工事損失引当金	50,985	47,307
株式給付引当金	39,933	—
その他	1,707,187	608,744
流動負債合計	4,664,485	3,649,965
固定負債		
退職給付に係る負債	3,533	3,856
繰延税金負債	440,673	450,546
その他	137,559	149,526
固定負債合計	581,765	603,929
負債合計	5,246,250	4,253,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,184,975	1,184,975
資本剰余金	1,507,233	1,507,233
利益剰余金	20,826,802	20,285,325
自己株式	△735,713	△695,779
株主資本合計	22,783,297	22,281,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611,103	722,803
退職給付に係る調整累計額	596,563	577,602
その他の包括利益累計額合計	1,207,667	1,300,405
純資産合計	23,990,965	23,582,160
負債純資産合計	29,237,215	27,836,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30 日)
売上高	1,816,545	2,409,161
売上原価	1,271,428	1,642,393
売上総利益	545,117	766,767
販売費及び一般管理費	768,318	774,280
営業損失(△)	△223,201	△7,512
営業外収益		
受取配当金	14,505	22,734
不動産賃貸料	30,808	28,002
補助金収入	10,333	221
廃材処分収入	3,802	4,871
その他	1,391	11,590
営業外収益合計	60,840	67,419
営業外費用		
支払保証料	5,875	2,802
固定資産除却損	1,548	556
不動産賃貸費用	28,741	28,468
為替差損	8,413	—
その他	10	15
営業外費用合計	44,589	31,842
経常利益又は経常損失(△)	△206,950	28,064
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△206,950	28,064
法人税、住民税及び事業税	3,532	56,472
法人税等調整額	△71,561	△34,845
法人税等合計	△68,028	21,627
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△138,921	6,436
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△138,921	6,436

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△138,921	6,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,547	111,699
退職給付に係る調整額	△7,902	△18,961
その他の包括利益合計	31,645	92,738
四半期包括利益	△107,276	99,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△107,276	99,175
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、「社会インフラ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2025年5月20日開催の取締役会において、当社及び当社連結子会社の株式会社インフォメックス松本の従業員（以下総称して「従業員」といいます。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向け株式交付信託（信託口）（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しております。

1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた従業員向け株式交付規程に従い、当社及び当社子会社の従業員のうち一定の要件を満たす者に対して、当社の株式を交付する仕組みです。当社は、従業員に対しポイントを付与し、一定の条件により受益権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の当第1四半期連結会計期間末の帳簿価額及び株式数は452,753千円、386,969株であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	91,142千円	89,909千円